

御殿場市公共施設等総合管理計画

背景と目的

- 本市では、高度経済成長期における人口増、行政需要の拡大を背景に多くの**公共建築物やインフラ資産**(以下「**公共施設等**」という。)を整備してきました。
- これらの公共施設等は、年月の経過に伴い、老朽化が進行しており、今後、人口減少や人口構成の変化とともに財政支出の構造が大きく変化することが予想される中で、適切な改修、更新等を行い、財政負担の平準化を図りながら、**公共施設等を最適な状態で持続可能なものとしていくことが大きな課題**となっています。
- このような状況のもと、真に必要となるサービスを提供するため、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって本市が保有する公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、**御殿場市公共施設等総合管理計画**(以下「**本計画**」という。)を策定しました。

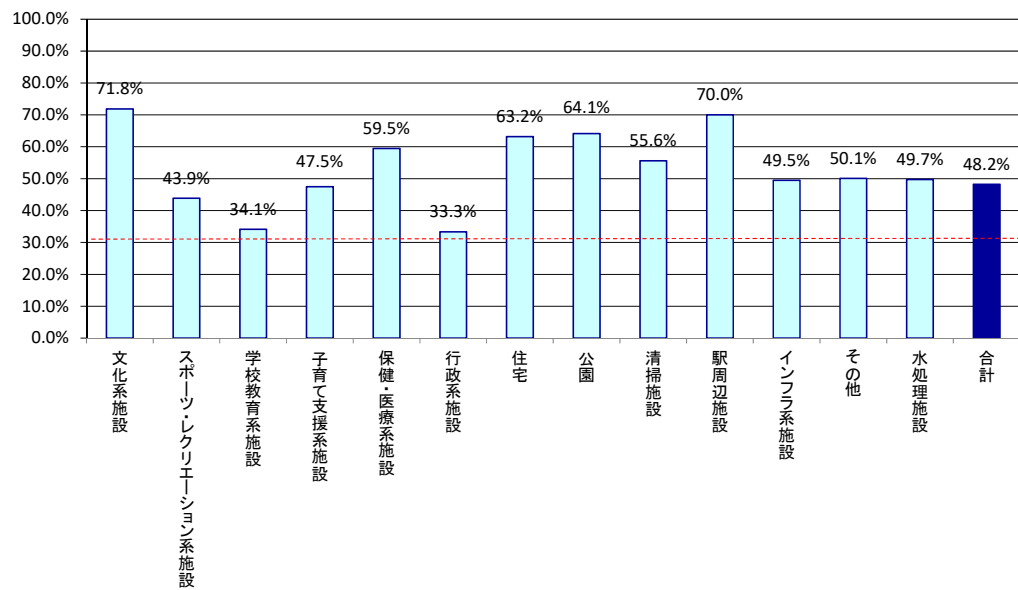
計画期間：平成29年度(2017)～平成57年度(2045)【29年間】

- 本計画の計画期間は、公共施設等の耐用年数及び御殿場市総合計画を踏まえ、御殿場市総合計画・基本計画の改定に合わせ、**2017年度から2045年度までの29年間**としています。

現状や課題に関する基本認識

- 本市では、高度経済成長等の社会的経済的状況に対応するために建設してきた膨大な公共施設等が、今後、老朽化の度合いを深めていくことに伴い、安全性の問題、機能劣化の問題等も深刻化せざるを得ない状況にあります。今後も、行政サービスを適正なレベルで提供し続けていくためには、**これら施設の維持管理・更新需要も増加していくことが予測され、計画的に対処していくことが必要**です。
- また、**将来的な人口減少に対応した公共施設等の適正規模を検討する必要があります**。本市は、施策効果を加味しても人口は2030年以降減少し、2045年には88,000人まで減少します。これまで人口が増加する傾向が続いてきましたが、減少する傾向は経験がない状況です。
- さらに、**ニーズの変化に対応した公共施設等の役割についても検討する必要があります**。施策効果を加味して2020年に人口を91,000人まで増加させても、その内訳は65歳以上の高齢者人口の増加です。0-14歳の年少人口と15-64歳の生産年齢人口は施策効果を加味しても減少傾向となります。本市の人口構成は変化し、それに伴い公共施設等に対するニーズも変化することが予想されます。

資産老朽化比率(大分類)



公共施設等の管理に関する基本的な考え方

■大原則：『公共施設等の数・規模：現有施設以下』

シミュレーションにより、公共施設等の更新には莫大な費用がかかることは明白です。そこで、原則として現有施設以上の新規の取得は最小限に留め、更新に際しては、その必要性や役割を再検討します。

■基本方針①：『財政負担の縮減・平準化』

今後想定される公共施設等の大量更新に備え、長寿命化等により財政負担を縮減・平準化します。なお、縮減・平準化の検討の際には、企画部門・財政部門・その他関係部署の連携のもと「維持管理・更新」と「新規事業」とのバランス及び重要度・緊急度等を考慮しながら決定します。

■基本方針②：『民間活力の活用』

本計画及び固定資産台帳を公表し、市民や民間企業と公共施設等の状況を共有します。個別施設の老朽化の程度を明らかにすることにより、PFI等の提案を促進し、より効率的な施設管理に繋がります。

更新額のシミュレーション(大分類)

